

コロナ禍において 中小企業等が活用できる主な補助金



新型コロナウイルスの影響が長期化する中、中小企業等の経営力向上をサポートする様々な補助金が創設され、その公募が複数回にわたって実施されています。

そこで本稿では、中小企業等が活用できる国の主な補助金の概要についてご紹介します。

※各補助金の詳細につきましては、ホームページ等にて最新の情報確認をお願いします。

1. 小規模事業者持続化補助金

【低感染リスク型ビジネス枠】

「小規模事業者」が新型コロナウイルスの感染防止と事業継続を両立させるために行う、対人接触機会の減少に資する新たなビジネスやサービス、生産プロセスの導入等の取組みを支援する事業です。

- (1) 補助率：3/4
- (2) 補助上限額：100万円
- (3) 補助対象経費：①機械装置等費、②広報費、③展示会等出展費(オンラインによる展示会等に限る)、④開発費、⑤資料購入費、⑥雑役務費、⑦借料、⑧専門家謝金、⑨設備処分費、⑩委託費、⑪外注費、⑫感染防止対策費
- (4) 今後の公募スケジュール：①9/8(水)メ切、②11/10(水)メ切、③1/12(水)メ切、④3/9(水)メ切
- (5) 問い合わせ先：持続化補助金低感染リスク型コールセンター
☎03-6731-9325



補助金事務局HP

【一般型】

「小規模事業者」が経営計画を作成し、その計画に沿って行う販路開拓の取組み等を支援します。

- (1) 補助率：2/3
- (2) 補助上限額：50万円(単独申請の場合)、500万円(共同申請の場合)
- (3) 補助対象経費：①機械装置等費、②広報費、③展示会等出展費、④旅費、⑤開発費、⑥資料購入費、⑦雑役務費、⑧借料、⑨専門家謝金、⑩専門家旅費、⑪設備処分費、⑫委託費、⑬外注費
- (4) 今後の公募スケジュール：①10/1(金)メ切、②2/4(金)メ切
- (5) 問い合わせ先：(商工会地区)群馬県商工会連合会 ☎027-231-9779
(商工会議所地区)補助金事務局 ☎03-6747-4602



商工会補助金HP



商工会議所補助金HP

2. IT導入補助金

【通常枠】(A・B類型)

IT導入補助金は、中小企業・小規模事業者等が自社の課題やニーズに合ったITツールを導入する経費の一部を補助することで、業務効率化・売上アップをサポートするものです。

自社の置かれた環境から強み・弱みを認識、分析し、把握した経営課題や需要に合ったITツールを導入することで、業務効率化・売上アップといった経営力の向上・強化を図っていただくことを目的としています。

【低感染リスク型ビジネス枠】(特別枠：C・D類型)

新型コロナウイルス感染症の流行が継続している中、ポストコロナの状況に対応したビジネスモデルへの転換に向けて、労働生産性の向上とともに感染リスクにつながる業務上での対人接触の機会を低減するような業務形態の非対面化に取り組む中小企業・小規模事業者に対して、通常枠(A・B類型)よりも補助率を引き上げて優先的に支援するものです。

(1) 補助対象経費

ソフトウェア費、導入関連費、低感染リスク型ビジネス枠(特別枠：C・D類型)は左記に加えハードウェアレンタル費等が対象

(2) 補助金の上限額・下限額・補助率

	A類型	B類型	C類型	D類型
補助率	1 / 2 以内		2 / 3 以内	
上限額・下限額	30万円 ～ 150万円未満	150万円 ～ 450万円以下	30万円 ～ 450万円以下	30万円 ～ 150万円以下

(3) 今後の公募スケジュール：9/30(木)メ切(これ以降1回公募予定)

(4) 問い合わせ先：サービス等生産性向上IT導入支援事業コールセンター

☎0570-666-424(通話料がかかります)

☎042-303-9749(IP電話等からはこちら)



IT導入補助金事務局
HP

以下の補助金も引き続き公募がされています

●ものづくり補助金(ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金)

ものづくり補助金は、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援するものです。

また、新型コロナウイルスの影響を乗り越えるために前向きな投資を行う事業者に対して、通常枠とは別に、補助率を引き上げ、営業経費を補助対象とした「新特別枠」として低感染リスク型ビジネス枠を新たに設け、優先的に支援します。

現在第7次公募まで終了し、今後、第13次公募まで行われる予定です。

●事業再構築補助金

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売り上げの回復が期待しづらい中、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するために中小企業等の事業再構築を支援することで、日本経済の構造転換を促すことが重要です。

そのため、新分野展開、事業転換、業種転換、業態転換、又は事業再編という思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援します。

※今後の公募スケジュール：9/21(火)メ切(これ以降2回程度公募予定)



ものづくり補助金
総合サイト



事業再構築補助金HP